

令和 8 年 度

吉川市下水道事業会計予算書

吉 川 市

第26号議案

令和8年度 吉川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度吉川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 水洗化世帯数 | 26,961 世帯 |
| (2) 年間総排水量 | 6,101,097 m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 16,715 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ア 管渠事業 | 366,413 千円 |
| イ ポンプ場事業 | 294,844 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,697,696 千円
第1項 営業収益	991,941 千円
第2項 営業外収益	705,755 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,618,439 千円
第1項 営業費用	1,520,444 千円
第2項 営業外費用	94,971 千円
第3項 特別損失	24 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入が資本的支出に対し不足する額 363,206 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 53,103 千円、過年度分損益勘定留保資金 282,524 千円及び減債積立金 27,579 千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	923,366 千円
第1項 企業債	646,900 千円
第2項 他会計出資金	48,233 千円
第3項 国庫補助金	214,014 千円
第4項 負担金	14,219 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,286,572 千円
第1項 建設改良費	838,465 千円
第2項 企業債償還金	448,107 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金損失補償 (令和8年度融資分)	令和8年度	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償

(企業債)

第6条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	391,900 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定するところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業	154,900 千円			
資本費平準化	100,100 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 職員給与費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、1,314千円と定める。

令和8年2月20日提出

吉川市長 中原恵人

令和8年度吉川市下水道事業会計予算に関する

説明書及び参考資料

令和8年度 吉川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,697,696	
	1	営業収益	991,941	
		1 下水道使用料	695,658	
		2 雨水負担金	290,891	
		3 受託事業収益	662	
		4 その他営業収益	4,730	
	2	営業外収益	705,755	
		1 受取利息	1,299	
		2 他会計負担金	9,953	
		3 長期前受金戻入	694,442	
		4 雑収益	61	

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,618,439	
	1	営業費用	1,520,444	
		1 管渠費	47,607	
		2 ポンプ場費	105,060	
		3 流域下水道費	265,347	
		4 受託事業費	417	
		5 業務費	66,298	
		6 総係費	44,908	
		7 減価償却費	990,807	
	2	営業外費用	94,971	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	78,944	
		2 消費税及び地方消費税	16,027	
	3	特別損失	24	
		1 過年度損益修正損	24	
	4	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			923,366	
	1 企業債		646,900	
		1 企業債	646,900	
	2 他会計出資金		48,233	
		1 他会計出資金	48,233	
	3 国庫補助金		214,014	
		1 国庫補助金	214,014	
	4 負担金		14,219	
		1 工事費負担金	12,107	
2 他会計負担金		2,112		

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,286,572	
	1 建設改良費		838,465	
		1 管渠費	366,413	
		2 ポンプ場費	294,844	
		3 流域下水道費	154,919	
		4 業務費	22,289	
	2 企業債償還金		448,107	
1 企業債償還金		448,107		

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(※) (人)	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	9	9	119	34,372	26,668	61,159	15,037	76,196
前年度	9	9	297	31,892	25,768	57,957	14,783	72,740
比較	0	0	△ 178	2,480	900	3,202	254	3,456

※1 特別職は下水道事業審議会委員

2 法定福利費については、法定福利引当金繰入額分を含む

(単位 千円)

手当の区分	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	996	1,200	2,126	1,344	790
	前年度	726	1,200	1,961	990	880
	比較	270	0	165	354	△ 90
	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別手当
	本年度	8,343	6,894	4,888	10	77
	前年度	7,599	6,305	6,020	10	77
	比較	744	589	△ 1,132	0	0

※ 期末手当及び勤勉手当については、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,480	昇給に伴う増加分	332		平均昇給率 1.37%
		その他の増減分	2,148	職員の異動等に伴う増減	職員の異動の状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増減 0人 0人 0人
職員手当	900	制度改正に伴う増減分	106	・扶養手当 36 ・通勤手当 70	《給与改定の状況》 ○扶養手当の改定 配偶者に係る扶養手当を廃止 子に係る手当額を11,500円から13,000円へ引上げ ○通勤手当の改定 自動車等を使用する職員に対する通勤手当の改正 ・新たな距離区分の新設及び手当額の引上げ ・駐車場等の利用に対する通勤手当を新設
		その他の増減分	794	職員の異動等に伴う増減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職	区分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,923	令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,622
	平均給与月額(円)	371,589		平均給与月額(円)	374,059
	平均年齢(歳)	35.22		平均年齢(歳)	34.44

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高校卒	213,100	213,100
短大卒	225,600	225,600
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	1級	6	66.7	令和7年 1月1日現在	1級	5	55.6
	2級	1	11.1		2級	2	22.2
	3級	0	0.0		3級	0	0.0
	4級	1	11.1		4級	1	11.1
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	6級	1	11.1		6級	1	11.1
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 技師	主任	主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	副部長 副参事

(4) 昇給

区 分			合 計	区 分			合 計
本 年 度	職員数 (A) (人)		9	前 年 度	職員数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9		昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号給別内訳	1号給 (人)	0		号給別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0			2号給 (人)	0
		4号給 (人)	9			4号給 (人)	9
		8号給 (人)	0			8号給 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0		比率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率(%)	0.02%
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	22.2%
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当 (日額500円)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
	(1.20)	(1.20)	(2.40)		
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	埼玉県市町村 総合事務組合 加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	埼玉県市町村 総合事務組合 加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	昨年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金 損失補償(令和 8年度融資分)	金融機関に 対する元金、利 子及び延滞利 子に関する損 失補償			令和8年度 以降				
土木積算システ ムOA機器等賃 貸借契約	3,300	令和5年度 ～ 令和7年度	1,542	令和8年度 ～ 令和9年度	1,028	1,028		
自家用電気工作 物保安管理業務 委託事業	9,417	令和7年度	2,115	令和8年度 ～ 令和9年度	4,221	4,221		
道路管理システ ム運用業務	396			令和8年度	396	396		
ガス測定機器賃 貸借事業	396			令和8年度 ～ 令和12年度	396	396		

令和7年度 吉川市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	612,281		
(2) 雨水処理負担金	261,505		
(3) 受託事業収益	597		
(4) その他営業収益	<u>3,375</u>	877,758	
2 営業費用			
(1) 管渠費	35,911		
(2) ポンプ場費	90,869		
(3) 流域下水道費	259,637		
(4) 受託事業費	375		
(5) 業務費	59,309		
(6) 総係費	55,806		
(7) 減価償却費	969,348		
(8) 資産減耗費	<u>5,518</u>	<u>1,476,773</u>	
営業損失			<u>599,015</u>
3 営業外収益			
(1) 受取利息	48		
(2) 他会計負担金	10,319		
(3) 長期前受金戻入	698,224		
(4) 雑収益	<u>60</u>	708,651	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,167		
(2) 雑支出	<u>11,071</u>	<u>77,238</u>	<u>631,413</u>
経常利益			32,398
5 特別利益			
過年度損益修正益	<u>1,675</u>	<u>1,675</u>	
6 特別損失			
過年度損益修正損	<u>6,494</u>	<u>6,494</u>	<u>△ 4,819</u>
当年度純利益			27,579
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>77,883</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>105,462</u></u>

令和7年度 吉川市下水道事業予定貸借対照表 (令和8年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

		資産の部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア	土地		2,120,577	
イ	建物	265,795		
	減価償却累計額	△ 53,831	211,964	
ウ	構築物	30,047,783		
	減価償却累計額	△ 4,892,709	25,155,074	
エ	機械及び装置	2,700,494		
	減価償却累計額	△ 746,164	1,954,330	
オ	工具、器具及び備品	114		
	減価償却累計額	△ 40	74	
カ	建設仮勘定		183,053	
	有形固定資産合計		29,625,072	
(2) 無形固定資産				
ア	施設利用権		1,043,869	
イ	ソフトウェア		323	
	無形固定資産合計		1,044,192	
	固定資産合計			30,669,264
2 流動資産				
(1) 現金預金				
				837,103
(2) 未収金				
ア	営業未収金	135,331		
イ	営業外未収金	19,905		
ウ	貸倒引当金	△ 4,748	150,488	
(3) 貯蔵品				
			1,088	
	流動資産合計			988,679
	資産合計			31,657,943

令和7年度 吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	27,579
減価償却費	969,348
資産減耗費	5,518
賞与引当金の増減額	99
法定福利費引当金の増減額	20
長期前受金戻入	△ 698,224
受取利息及び受取配当金	△ 48
支払利息	66,167
未収金の増減額 (△は増加)	16,362
未払金の増減額 (△は減少)	△ 91,979
貯蔵品の増減 (△は増加)	△ 597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	302
小計	294,547
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△ 66,167
業務活動によるキャッシュ・フロー	228,428
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 536,660
賞与引当金の増減額	159
法定福利費引当金の増減額	35
無形固定資産の取得による支出	△ 51,466
国庫補助金による収入	63,276
負担金による収入	23,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,368
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	592,300
企業債の償還による支出	△ 439,974
他会計からの出資による収入	54,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,464
資金増加額 (又は減少額)	△ 66,476
資金期首残高	903,579
資金期末残高	837,103

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

(イ) 主な耐用年数

- a 建物 6～50年
- b 構築物 10～50年
- c 機械及び装置 6～35年
- d 器具及び備品 3～15年
- e 施設利用権 45年
- f ソフトウェア 5年

ウ 地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ウ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、204,269千円である。

3 セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

4 リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額

1年内	79千円
1年超	317千円
計	396千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,577千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金881千円を取り崩すこととする。

令和 8 年度 吉川市下水道事業予定損益計算書
(令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	632,417		
(2) 雨水処理負担金	290,891		
(3) 受託事業収益	602		
(4) その他営業収益	4,730	928,640	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	43,324		
(2) ポンプ場費	96,130		
(3) 流域下水道費	241,225		
(4) 受託事業費	378		
(5) 業務費	60,881		
(6) 総係費	44,203		
(7) 減価償却費	990,807	1,476,948	
<hr/>			
営業損失			548,308
<hr/>			
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,299		
(2) 他会計負担金	9,953		
(3) 長期前受金戻入	694,442		
(4) 雑収益	61	705,755	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,944		
(2) 雑支出	11,120	90,064	615,691
<hr/>			
経常利益			67,383
<hr/>			
5 特別損失			
過年度損益修正損	24	24	△ 24
<hr/>			
当年度純利益			67,359
前年度繰越利益剰余金			0
<hr/>			
その他未処分利益剰余金変動額			105,462
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			172,821
<hr/>			

令和8年度 吉川市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

		資産の部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア	土地		2,120,577	
イ	建物	265,795		
	減価償却累計額	△ 61,418	204,377	
ウ	構築物	30,427,249		
	減価償却累計額	△ 5,674,563	24,752,686	
エ	機械及び装置	2,970,558		
	減価償却累計額	△ 890,814	2,079,744	
オ	工具、器具及び備品	114		
	減価償却累計額	△ 50	64	
カ	建設仮勘定		158,589	
	有形固定資産合計		29,316,037	
(2) 無形固定資産				
ア	施設利用権		1,128,011	
イ	ソフトウェア		309	
	無形固定資産合計		1,128,320	
	固定資産合計			30,444,357
2 流動資産				
(1) 現金預金				
				1,010,463
(2) 未収金				
ア	営業未収金	140,110		
イ	営業外未収金	21,012		
ウ	貸倒引当金	△ 5,212	155,900	
(3) 貯蔵品				
			2,283	
	流動資産合計		1,168,646	
	資産合計			31,613,003

令和8年度 吉川市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

		負債の部		
3 固定負債				
企業債				
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,490,739			
イ 流域下水道事業債	712,557			
ウ 資本費平準化債	900,693	5,103,989		
固定負債合計				5,103,989
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	338,670			
イ 流域下水道事業債	46,780			
ウ 資本費平準化債	46,393	431,843		
(2) 未払金				
ア 営業未払金	146,170			
イ その他未払金	118,241	264,411		
(3) 引当金				
ア 賞与引当金	5,089			
イ 法定福利費引当金	993	6,082		
(4) その他流動負債				
預り金		3,674		
流動負債合計				706,010
5 繰延収益				
長期前受金				
ア 国庫補助金	5,964,228			
収益化累計額	△ 1,252,491	4,711,737		
イ 県補助金	12,329			
収益化累計額	△ 2,938	9,391		
ウ 他会計補助金	4,666,592			
収益化累計額	△ 1,160,381	3,506,211		
エ 負担金	3,515,081			
収益化累計額	△ 882,898	2,632,183		
オ 受贈財産評価額	11,518,685			
収益化累計額	△ 1,783,725	9,734,960		
カ その他長期前受金	7			
収益化累計額	△ 1	6		
繰延収益合計				20,594,488
負債合計				26,404,487
		資本の部		
6 資本金				
資本金				
ア 固有資本金		1,974,902		
イ 繰入資本金		1,176,335		
資本金合計				3,151,237
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金	330,572			
イ 他会計補助金	145,609			
ウ 負担金	67,862			
エ 受贈財産評価額	1,327,148			
資本剰余金合計				1,871,191
(2) 利益剰余金				
ア 資本的収支補填額	13,267			
イ 当年度未処分利益剰余金	172,821			
利益剰余金合計				186,088
剰余金合計				2,057,279
資本合計				5,208,516
負債資本合計				31,613,003

令和8年度 吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	67,359
減価償却費	990,807
賞与引当金の増減額	55
法定福利費引当金の増減額	14
長期前受金戻入	△ 694,442
受取利息及び受取配当金	△ 1,299
支払利息	78,944
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,876
未払金の増減額 (△は減少)	127,320
貯蔵品の増減 (△は増加)	△ 1,194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	463
小計	562,151
利息及び配当金の受取額	1,299
利息の支払額	△ 78,944
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,506
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 625,065
賞与引当金の増減額	199
法定福利費引当金の増減額	43
無形固定資産の取得による支出	△ 140,835
国庫補助金による収入	194,558
負担金による収入	12,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,174
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	646,900
企業債の償還による支出	△ 448,105
他会計からの出資による収入	48,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,028
資金増加額 (又は減少額)	173,360
資金期首残高	837,103
資金期末残高	1,010,463

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

(イ) 主な耐用年数

- a 建物 6～50年
- b 構築物 10～50年
- c 機械及び装置 6～35年
- d 器具及び備品 3～15年
- e 施設利用権 45年
- f ソフトウェア 5年

ウ 地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ウ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、178,919千円である。

3 セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

4 リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額

1年内	79千円
1年超	238千円
計	317千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,835千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金936千円を取り崩すこととする。

収益的収入及び支出の見積基礎

収入

仮受消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考	
1 下水道 事業収益	1 営業収 益		1,697,696	1,646,596	51,100				
		1 下水道 使用料	695,658	673,508	22,150	下水道使用料	695,658		
		2 雨水処 理負担金	290,891	257,991	32,900	雨水処理負担金	290,891	一般会計負担金 290,373 松伏町負担金 518	
		3 受託事 業収益	662	656	6	その他受託事業 収益	662	東埼玉テクノポリス調整池維 持管理負担金 417 塔端樋管水門操作委託金 245	
		4 その他 の営業収 益	4,730	3,375	1,355	他会計負担金	3,932	一般会計負担金 2,939 農業集落排水事業会計負担金 993	
						手数料	790	排水設備責任者技術者登録手 数料 35 排水設備指定工事店指定手 数料 755	
						雑収益	8	コピー代	
		2 営業外 収益		705,755	709,391	△3,636			
		1 受取利 息		1,299	48	1,251	預金利息	1,299	
		2 他会計 負担金		9,953	11,477	△1,524	他会計負担金	9,953	一般会計負担金
	3 長期前 受金戻入		694,442	697,806	△3,364	国庫補助金戻入	170,743		
						県補助金戻入	367		
						他会計補助金戻 入	144,681		
						負担金戻入	113,077	受益者負担金戻入 94,081 開発者負担金戻入 14,786 他会計負担金戻入 3,880 工事負担金戻入 330	
						受贈財産評価額 戻入	265,574		
	4 雑収益		61	60	1	行政財産使用料	55	雨水ポンプ場敷地使用料	
						その他雑収益	6	雨水ポンプ場電気使用料	
	△ 特別利 益		0	1,675	△1,675				
		△ 過年度 損益修正 益	0	1,675	△1,675				

支出

仮払消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考
1	下水道		1,618,439	1,597,130	21,309			
	事業費用		1,520,444	1,516,033	4,411			
	1	営業費用						
		1	管渠費	47,607	35,664	11,943		
						報償費	40	雨水幹線樹木維持管理報償費
						備用品費	129	薬剤購入費等
						動力費	1,298	汚水マンホールポンプ電気使用料
						光熱水費	8	公衆街路灯電気使用料
						修繕費	2,116	緊急修繕費
						通信運搬費	162	汚水マンホールポンプ非常通報電話料
						保険料	125	建物総合損害共済分担金 6 下水道賠償責任保険 119
						委託料	34,096	下水道台帳整備委託料 8,546 家屋調査単価修正業務委託料 200 汚水管渠洗浄業務委託料 3,094 マンホールポンプ点検等委託料 2,498 雨水管渠施設維持管理業務委託料 19,758
						賃借料	19	雨水管理設用地借上料
						調査費	9,414	公共下水道管渠内調査業務委託料
						賠償金	200	家屋損失補償費
		2	ポンプ場費	105,060	99,938	5,122		
						給料	3,153	
						手当	2,101	地域手当 190 通勤手当 36 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 924 期末手当 469 勤勉手当 395 管理職特別手当 77
						賞与引当金繰入額	434	期末手当 236 勤勉手当 198
						法定福利費	867	埼玉県職員共済組合負担金 858 地方公務員災害補償基金負担金 9
						法定福利費引当金繰入額	83	埼玉県職員共済組合負担金
						旅費	13	普通旅費
						研修費	129	公害防止主任者資格認定講習等
						備用品費	40	ポンプ施設管理用備品購入費
						動力費	19,964	雨水ポンプ場電気使用料 19,087 雨水ポンプ場自家用発電機燃料代 877
						光熱水費	110	雨水ポンプ場水道料金 78 雨水ポンプ場下水道使用料 32
						修繕費	500	緊急修繕費
						通信運搬費	1,164	雨水ポンプ場非常通報電話料
						手数料	9	危険物取扱者主任試験手数料
						保険料	248	建物総合総合共済分担金 201 下水道賠償責任保険 47
						委託料	76,245	雨水ポンプ場施設維持管理業務等委託料

	3 流域下水道費	265,347	285,601	△20,254					
					旅費	5	普通旅費		
					調査費	2,980	特定事業場排出水水質分析調査委託料	1,687	
							流域下水道流入点水質調査委託料	1,293	
						負担金	262,362	中川流域下水道維持管理負担金	262,348
								中川流域下水道推進協議会負担金	14
	4 受託事業費	417	413	4					
					動力費	131	東埼玉テクノポリス排水機場電気使用料松伏町分		
					光熱水費	3	東埼玉テクノポリス排水機場水道料金松伏町分		
					保険料	3	東埼玉テクノポリス排水機場建物総合損害共済分担金松伏町分	2	
							東埼玉テクノポリス排水機場下水道賠償責任保険松伏町分	1	
						委託料	280	東埼玉テクノポリス排水機場維持管理委託料松伏町分	
	5 業務費	66,298	64,317	1,981					
					給料	3,097			
					手当	2,367	扶養手当	156	
							地域手当	196	
							住居手当	336	
							通勤手当	200	
							時間外勤務手当	607	
期末手当							484		
勤勉手当							388		
賞与引当金繰入額					438	期末手当	243		
						勤勉手当	195		
法定福利費					919	埼玉県職員共済組合負担金	910		
						地方公務員災害補償基金負担金	9		
法定福利費引当金繰入額	84	埼玉県職員共済組合負担金							
備用品費	17	検査備品購入費							
修繕費	304	緊急修繕費							
通信運搬費	93	下水道使用料システム回線使用料							
委託料	58,944	下水道使用料徴収業務委託料							
補助金	35	浄化槽雨水貯留施設転用補助金							
6 総係費	44,908	58,175	△13,267						
				報酬	119	吉川市下水道事業審議会委員報酬			
				給料	12,334				
				手当	6,572	管理職手当	720		
						地域手当	741		
						住居手当	336		
						通勤手当	256		
時間外勤務手当	798								
		期末手当	2,000						
		勤勉手当	1,721						
賞与引当金繰入額	1,865	期末手当	1,002						
		勤勉手当	863						
法定福利費	7,091	埼玉県職員共済組合負担金	3,617						
		埼玉県総合事務組合負担金	3,438						
		地方公務員災害補償基金負担金	36						

						法定福利費引当金繰入額	364	埼玉県職員共済組合負担金	
						旅費	83	費用弁償 普通旅費	58 25
						研修費	60	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	
						備用品費	388	参考図書代等 マンホールカード作成費	288 100
						被服費	57	防寒着等購入費	
						修繕費	11	オートレベル点検調整	
						通信運搬費	191	企業会計システム回線使用料	
						手数料	232	振込手数料	
						委託料	1,056	企業会計システム保守業務委託料 資産管理台帳システム保守業務委託料	396 660
						賃借料	1,124	土木積算システム機器賃借料等 ガス測定機器賃借 単価データ利用料 下水道台帳システム利用料	514 80 134 396
						負担金	12,108	一般会計負担金 日本下水道協会負担金 埼玉県下水道協会負担金	11,907 191 10
						貸倒引当金繰入額	1,253		
		7 減価償却費	990,807	969,166	21,641				
						有形固定資産減価償却費	934,100		
						無形固定資産減価償却費	56,707		
		△ 資産減耗費	0	2,759	△2,759				
	2 営業外費用		94,971	78,073	16,898				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	78,944	65,804	13,140				
						企業債利息	76,830	建設改良費等に充てるための企業債支払利息 流域下水道事業債支払利息 資本費平準化債支払利息	59,392 8,330 9,108
						一時借入金利息	2,114		
		2 消費税及び地方消費税	16,027	12,269	3,758				
						消費税及び地方消費税	16,027		
	3 特別損失		24	24	0				
		1 過年度損益修正損	24	24	0				
						過年度損益修正損	24	下水道使用料調定減	
	4 予備費		3,000	3,000	0				
		1 予備費	3,000	3,000	0				
						予備費	3,000		

資本的収入及び支出の見積基礎

収入

仮受消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考	
1 資本的 収入			923,366	741,682	181,684				
	1 企業債		646,900	581,200	65,700				
		1 企業債	646,900	581,200	65,700	企業債	646,900	建設改良費等に充てるための 企業債 流域下水道事業債 資本費平準化債	391,900 154,900 100,100
	2 他会計 出資金		48,233	54,138	△5,905				
		1 他会計 出資金	48,233	54,138	△5,905	他会計出資金	48,233	一般会計出資金	
	3 国庫補 助金		214,014	80,727	133,287				
		1 国庫補 助金	214,014	80,727	133,287	国庫補助金	214,014	社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金（防 災・安全）	50,185 163,829
	4 負担金		14,219	25,617	△11,398				
		1 工事負 担金		12,107	2,900	9,207			
			工事負担金	12,107			工事負担金	12,107	吉川美南駅東口周辺地区土地 区画整理事業負担金
		2 他会計 負担金	2,112	22,717	△20,605	他会計負担金	2,112	農業集落排水事業会計負担金	

支出

仮払消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考			
1 資本的 支出			1,286,572	1,083,885	202,687						
	1 建設改 良費		838,465	642,032	196,433						
		1 管渠費		366,413	316,292	50,121					
			給料					給料	8,613		
			手当					手当	5,262	管理職手当 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	480 312 536 336 36 971 1,428 1,163
			賞与引当金繰 入額					賞与引当金繰 入額	1,298	期末手当 勤勉手当	715 583
			法定福利費					法定福利費	2,624	埼玉県職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担 金	2,599 25
			法定福利費引 当金繰入額					法定福利費引 当金繰入額	255	埼玉県職員共済組合負担金	
			委託料					委託料	29,611	下水道管布設工事設計委託 下水道管路施設耐震化詳細設 計業務委託	5,500 24,111
			工事費					工事費	318,750	公共下水道整備工事 舗装補修に伴うマンホール補 修工事 マンホール周辺舗装補修工事 デザインマンホール整備工事	271,510 40,040 2,200 5,000
			2 ポンプ 場費		294,844	249,928	44,916				
				給料				給料	7,175		

						手当	5,277	扶養手当	528
								地域手当	463
								住居手当	336
								通勤手当	262
								時間外勤務手当	1,588
								期末手当	1,176
								勤勉手当	924
						賞与引当金繰入額	1,054	期末手当	590
								勤勉手当	464
						法定福利費	2,543	埼玉県職員共済組合負担金	2,525
								地方公務員災害補償基金負担金	18
						法定福利費引当金繰入額	207	埼玉県職員共済組合負担金	
						修繕費	43,643	雨水ポンプ場施設修繕費	
						委託料	90,035	共保雨水ポンプ場増強実施設計業務委託料	
						賃借料	16	有料道路通行料	
						調査費	2,000	特別価格調査	
						工事費	136,607	雨水ポンプ場照明器具改修工事	16,607
								雨水ポンプ場施設更新工事	120,000
						負担金	6,287	一般会計負担金	
		3 流域下水道費	154,919	56,613	98,306				
						負担金	154,919	中川流域下水道建設負担金	
		4 業務費	22,289	19,199	3,090				
						工事費	22,289	排水設備工事費	
	2 企業債償還金		448,107	441,853	6,254				
		1 企業債償還金	448,107	441,853	6,254				
						企業債償還金	448,107	建設改良費等に充てるための企業債償還金	348,021
								流域下水道事業債償還金	43,683
								資本費平準化債償還金	56,403